

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年4月27日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日）
【会社名】	株式会社大盛工業
【英訳名】	OHMORI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 彰男
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03（3627）3221（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八木橋 勝司
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区水元三丁目15番8号
【電話番号】	東京03（3627）3221（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 八木橋 勝司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成15年 8月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成15年 8月1日 至平成16年 7月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 7月31日
売上高(千円)	1,651,348	-	-	3,027,819	-
経常利益(千円)	31,686	-	-	31,159	-
中間(当期)純損失(千円)	472,113	-	-	317,314	-
純資産額(千円)	45,784	-	-	625,191	-
総資産額(千円)	4,840,002	-	-	4,163,311	-
1株当たり純資産額(円)	22.45	-	-	15.77	-
1株当たり中間(当期)純 損失(円)	19.04	-	-	12.43	-
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	0.9	-	-	15.0	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	256,618	-	-	236,185	-
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	64,401	-	-	77,754	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	109,532	-	-	183,053	-
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(千円)	497,227	-	-	457,479	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	47 [ 12 ]	- [ - ]	- [ - ]	43 [ 8 ]	- [ - ]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第39期中より連結対象の子会社がなくなったため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成15年 8月1日 至平成16年 1月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 1月31日	自平成17年 8月1日 至平成18年 1月31日	自平成15年 8月1日 至平成16年 7月31日	自平成16年 8月1日 至平成17年 7月31日
売上高(千円)	1,650,754	1,464,273	1,748,809	3,027,224	3,046,959
経常利益(千円)	37,250	36,725	49,577	36,724	117,423
中間(当期)純利益(千円)	538,219	233,489	230,391	383,420	201,477
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	523,961	754,961	1,058,655	754,961	904,935
発行済株式数(株)	普通株式 24,846,498 第1回A種優先株式 225,000 第1回B種優先株式 225,000	普通株式 39,686,498 第1回A種優先株式 - 第1回B種優先株式 -	普通株式 48,367,498 第1回A種優先株式 - 第1回B種優先株式 -	普通株式 39,686,498 第1回A種優先株式 - 第1回B種優先株式 -	普通株式 44,097,498 第1回A種優先株式 - 第1回B種優先株式 -
純資産額(千円)	35,757	399,384	1,223,036	625,191	1,148,387
総資産額(千円)	4,839,255	3,767,177	3,245,135	4,163,311	3,578,577
1株当たり純資産額(円)	22.04	10.07	25.31	15.77	26.06
1株当たり中間(当期)純利益(円)	21.71	5.89	5.13	15.02	5.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	0.7	10.6	37.7	15.0	32.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	30,775	37,775	-	39,124
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	22,736	31,806	-	86,750
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	300,841	52,235	-	53,621
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	210,150	407,915	-	529,732
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	47 [12]	42 [10]	41 [14]	43 [8]	41 [10]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期中間期まで及び第40期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第39期の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期までのキャッシュ・フロー計算書は連結財務諸表として記載しております。

## 2【事業の内容】

当社は、建設事業及び不動産事業等の他に、その他事業として投資事業等を行っております。当中間会計期間における事業内容の重要な変更は次のとおりであります。なお、当社には従来どおり、関係会社はありません。

### (1) 建設事業

事業内容について重要な変更はありません。

### (2) 不動産事業等

事業内容について重要な変更はありません。

### (3) その他

当中間会計期間より新たにその他事業として、投資事業及び営業投資有価証券の売買等の営業を開始いたしました。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数(人)	41 [ 14 ]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の金額は、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間における我が国経済は、輸出の増加や需要拡大によって企業収益は堅調な伸びを示し、雇用情勢の好転や個人消費も幾分上向きの傾向にあって、緩やかなデフレが継続しているとの認識から、日銀の量的緩和解除も進められ、全体的には底堅く推移しているものと思われま

す。しかし、一方では、原油価格の高騰により、原材料への影響が懸念されるなか、不安要素も抱えているのが現状であります。

建設業界におきましても、長年続いている公共事業の減少、建築における耐震偽装問題や談合事件等とさまざまな問題に直面し、経営を取巻く環境は、非常に厳しい局面に立たされております。

このような状況下で当社は、「経営改善中期計画」の最終年度の締めくくりにあたり、種々の改善について努めてまいりました。

当中間会計期間の業績は、受注高13億23百万円(前中間会計期間比25.3%減少)で、その内訳は土木工事71.0%、建築工事23.3%、不動産事業等5.7%であります。売上高は、完成時期のずれに伴う売上高の減少3億15百万円及び取引先の民事再正法申請による92百万円の受注売上の見直し等の結果、売上高17億48百万円(前中間会計期間比19.4%増加)となり、期初計画に未達となりました。その内訳は土木工事70.8%、建築工事19.3%、不動産事業等4.3%、その他5.6%であります。

経常損益面で、引続き工事原価の徹底した見直し及び諸経費の削減や営業投資有価証券の売却等を図った結果、期初計画は上回りましたが、経常損失は49百万円(前中間会計期間は経常損失36百万円)となりました。

中間純損失につきましては、債務買取益3億13百万円の特別利益を計上いたしましたが、一方、減損損失4億30百万円、貸倒引当繰入額23百万円等を計上したことに伴い、中間純損失は、2億30百万円(前中間会計期間は中間純損失2億33百万円)となりました。

事業部門別業績は次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、引き続き業界の厳しい環境を反映した受注競争の激化と、工事発注元である国及び地方公共団体の予算の抑圧による事業の見直し、新規工事の中止等により引き続き低調な動きでありました。このような状況の中、主力事業である上下水道事業を主体に元請受注の事業展開を行ってまいりましたが、受注高12億48百万円(前中間会計期間比9.9%減少)、売上高15億75百万円(前中間会計期間比46.1%増加)、完成工事総利益47百万円となりました。

#### (不動産事業等)

不動産事業等におきましては、OLY機材の販売を強化いたしましたが、販売用不動産の売却に至らず、受注高75百万円(前中間会計期間比80.5%減少)、売上高は75百万円(前中間会計期間比80.5%減少)となり、不動産事業等総損失は5百万円となりました。

#### (その他)

その他事業として、今期より投資事業を行っており、その他売上高は98百万円(前中間会計期間は無)となり、その他総利益は98百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間会計期間末の2億10百万円に対し、当中間会計期間末は4億7百万円であり、1億97百万円の増加となっております。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前中間純損失が2億18百万円となりましたが、主に減損損失4億30百万円及び未成工事受入金の増加3億74百万円、たな卸資産の増加1億73百万円、債務買取益3億13百万円、仕入債務の減少72百万円及び法人税等の支払額22百万円を計上したことから37百万円の資金の減少となりました。（前中間会計期間は30百万円の資金増加）

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に貸付金の回収による収入7百万円、貸付による支出26百万円及び保険積立金11百万円の支出により、31百万円の資金の減少となりました。（前中間会計期間は22百万円の資金増加）

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に短期借入金59百万円の増加、長期借入金の1億11百万円の返済による支出で52百万円の資金の減少となりました。（前中間会計期間は3億円の資金減少）

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前中間会計期間	当中間会計期間
建設事業（千円）	1,385,441	1,248,233
不動産事業等（千円）	386,391	75,353
その他（千円）	-	-
合計（千円）	1,771,833	1,323,587

### (2) 売上実績

区分	前中間会計期間	当中間会計期間
建設事業（千円）	1,077,882	1,575,209
不動産事業等（千円）	386,391	75,353
その他（千円）	-	98,246
合計（千円）	1,464,273	1,748,809

（注）当社の事業が生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、事業種類別受注工事高及び施工高の状況は次のとおりであります。

### 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

#### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前上半期（自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日）

種類別	期首繰越高 （千円）	期中受注高 （千円）	計 （千円）	期中完成 工事高 （千円）	期末繰越高			期中施工高 （千円）
					手持高 （千円）	うち施工高（千円）		
土木	2,853,746	1,385,441	4,239,187	1,019,452	3,219,735	% 8.6	276,113	1,216,458
建築	322,650	-	322,650	58,429	264,220	-	-	58,429
計	3,176,396	1,385,441	4,561,837	1,077,882	3,483,955	7.9	276,113	1,274,888

当上半期（自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日）

種類別	期首繰越高 （千円）	期中受注高 （千円）	計 （千円）	期中完成 工事高 （千円）	期末繰越高			期中施工高 （千円）
					手持高 （千円）	うち施工高（千円）		
土木	2,573,463	940,131	3,513,594	1,237,583	2,276,011	% 3.8	85,987	1,202,342
建築	320,952	308,102	629,055	337,626	291,428	40.2	117,074	451,827
計	2,894,415	1,248,233	4,142,649	1,575,209	2,567,439	7.9	203,062	1,654,169

前期（自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日）

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
土木	2,853,746	2,041,502	4,895,248	2,321,785	2,573,463	% 4.7	121,228	2,363,907
建築	322,650	161,521	484,171	163,219	320,952	0.9	2,873	166,092
計	3,176,396	2,203,024	5,379,420	2,485,004	2,894,415	4.3	124,102	2,529,999

(注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致いたします。

#### 受注高及び売上高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動しております。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D)/(C) (%)
第37期	2,485,934	1,720,058	69.2	2,295,144	1,108,070	48.3
第38期	3,446,775	1,492,491	43.3	2,813,286	1,516,237	53.9
第39期	2,203,024	1,385,441	62.9	2,485,004	1,077,882	43.4
第40期	-	1,248,233	-	-	1,575,209	-



完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前上半期 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	土木工事	89,635	929,816	1,019,452
	建築工事	-	58,429	58,429
	計	89,635	988,246	1,077,882
当上半期 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	土木工事	36,118	1,201,464	1,237,583
	建築工事	-	337,626	337,626
	計	36,118	1,539,090	1,575,209

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前上半期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

永光建設(株) 大田区山王二丁目～品川六丁目地先間配水管(600mm)新設工事

(株)森組 台東区蔵前三丁目付近再構築工事

協和建設事業協同組合 墨田区千歳三丁目付近再構築工事

三井住友建設(株) 杉並区下井草五丁目、清水三丁目地先間配水管(900mm)新設工事

当上半期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

(株)白石 練馬区石神井四、下石神井三丁目地先配水本管(800mm)新設工事

(株)クボタ建設 グランスイート文京千石共同住宅新築工事

(株)鴻池組 那覇幹線築造工事

(株)東洋建設 東村山浄水場ろ過池耐震補強工事

2. 完成工事高に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前上半期	永光建設(株)	138,436千円	12.8%
	(株)森組	134,364	12.5
	協和建設事業協同組合	128,808	12.0
	三井住友建設(株)	123,232	11.4
当上半期	(株)白石	329,980千円	20.9%
	(株)クボタ建設	265,503	16.9
	(株)鴻池組	234,533	14.9
	(株)東洋建設	181,419	11.9
	(株)ウィークリーセンター	160,571	10.2

手持工事高(平成18年1月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	1,277,881	998,130	2,276,011
建築工事	-	291,428	291,428
計	1,277,881	1,289,558	2,567,439

手持工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

東京都下水道局 芝浦水再生センター～森ヶ崎水再生センター間送泥管敷設その3-1工事

東京都下水道局 葛西水再生センター流入渠その4工事

東京都水道局 三鷹市上連雀八丁目地先から同市下連雀九丁目地先間配水本管(400mm)新設及び配水小管布設替工事

**3【対処すべき課題】**

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

**5【研究開発活動】**

当中間会計期間において、特段の研究開発活動は行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	170,000,000
A種優先株式	2,775,000
B種優先株式	2,775,000
計	175,550,000

(注)「株式の消却が行われた場合または優先株式につき普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年4月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,367,498	48,367,498	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	48,367,498	48,367,498	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成17年10月27日定時総会決議(平成18年3月30日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数		21,750個
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		2,175,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注)		新株予約権1個当たり 6,800円 (株式1株当たり68円)
新株予約権の行使期間		自 平成18年11月 1日 至 平成24年10月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 68円 資本組入額 34円
新株予約権の行使の条件		新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権の行使時に払込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。払込価額は、68円とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、払込価額はそれぞれ調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、転換予約権付株式の転換予約権の行使、商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成17年12月28日	4,270,000	48,367,498	153,720	1,058,655	153,720	303,694

(注) 第三者割当

発行価格 72円  
資本繰入額 36円  
割当先 株式会社USSリアルエステート

## (4) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブライトン インベスト コ ープ (常任代理人 東京三菱銀行 カストディ業務部)	PASEA ESTATE, ROAD TOWN, TORTOLA BRITISH VIRGIN ISLANDS  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	5,950,000	12.30
オメガプロジェクト・ホール ディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	2,370,000	4.90
シー・エフ・アイ株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	2,200,000	4.55
ゴールドマン サックス イン ターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	701,100	1.45
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13 - 14	667,600	1.38
中村 高志	大阪府堺市草部604 - 27	651,900	1.35
株式会社USSリアルエステー ト	東京都中央区京橋一丁目8番13号	600,000	1.24
大阪証券金融株式会社 (業務口)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	528,600	1.09
藤原 由紀子	山形県東根市大字若木5843 - 42	482,800	1.00
パークレイズ バンク ピーエ ルシー パークレイズ キャピ タル セキュリティーズ エス ピーエル/ピービーアカウ ント	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM	422,100	0.87
計	-	14,574,100	30.13

(注)前事業年度末現在主要株主であったグリーン・キャピタル株式会社は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,315,200	482,869	-
単元未満株式	普通株式 13,698	-	-
発行済株式総数	48,367,498	-	-
総株主の議決権	-	482,869	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,300株含まれておりますが議決権の数には同機構名義の283個は含めておりません。

#### 【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)大盛工業	東京都葛飾区水元三丁目15番8号	38,600	-	38,600	0.08
計	-	38,600	-	38,600	0.08

(注)このほか、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

### 2 【株価の推移】

#### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	116	112	89	86	82	82
最低(円)	89	92	64	72	68	68

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

平成18年4月17日付で、代表取締役副社長佐藤旬が辞任いたしました。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の中間財務諸表について、国際第一監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。



【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	210,150		407,915		529,732	
受取手形		71,745		38,189		60,841	
完成工事未収入金		521,013		371,459		300,254	
未成工事支出金等		249,415		325,679		146,903	
不動産事業等支出 金	2	685,901		593,344		598,607	
販売用不動産	2	68,221		62,958		62,958	
営業投資有価証券	2			191,800		181,166	
その他	5	178,888		124,447		132,510	
貸倒引当金		9,464		16,211		5,631	
流動資産合計		1,975,871	52.5	2,099,581	64.7	2,007,345	56.1
固定資産							
有形固定資産	4						
建物	1,2	535,744		421,138		517,597	
土地	2	625,707		376,332		625,707	
その他	1	134,909		30,683		122,897	
有形固定資産 計		1,296,361	34.4	828,154	25.5	1,266,204	35.4
無形固定資産		11,049	0.3	4,643	0.2	10,155	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券		152,273					
長期貸付金		717,818		677,944		703,099	
その他	2	156,949		176,823		151,033	
貸倒引当金		558,304		552,838		572,255	
投資その他の 資産計		468,736	12.4	301,928	9.3	281,877	7.9
固定資産合計		1,776,147	47.1	1,134,727	35.0	1,558,238	43.6
繰延資産		15,158	0.4	10,827	0.3	12,993	0.3
資産合計		3,767,177	100.0	3,245,135	100.0	3,578,577	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年1月31日)		当中間会計期間末 (平成18年1月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金		486,672		184,096		259,048	
短期借入金	2	1,992,700		860,105		1,352,677	
未成工事受入金		114,663		396,945		13,136	
その他	5	103,274		122,802		153,489	
流動負債合計		2,697,311	71.6	1,563,949	48.2	1,778,354	49.7
固定負債							
長期借入金	2	502,933		326,490		499,586	
退職給付引当金		9,566		8,576		8,812	
預り保証金		21,680		21,680		21,680	
長期未経過リース 債務		136,302		101,402		121,755	
固定負債合計		670,482	17.8	458,149	14.1	651,835	18.2
負債合計		3,367,793	89.4	2,022,098	62.3	2,430,189	67.9
(資本の部)							
資本金		754,961	20.0	1,058,655	32.6	904,935	25.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		303,694		149,974	
資本剰余金合計		-	-	303,694	9.4	149,974	4.2
利益剰余金							
1. 未処分利益又は中 間未処理損失( )		346,458		141,882		88,508	
利益剰余金合計		346,458	9.2	141,882	4.4	88,508	2.5
その他有価証券評価 差額金		47,296	1.3	59,043	1.8	61,407	1.7
自己株式		56,415	1.5	56,473	1.7	56,438	1.6
資本合計		399,384	10.6	1,223,036	37.7	1,148,387	32.1
負債・資本合計		3,767,177	100.0	3,245,135	100.0	3,578,577	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		1,077,882		1,575,209		2,485,004	
不動産事業等売上		386,391		75,353		561,954	
その他売上		-		98,246		-	
売上高計		1,464,273	100.0	1,748,809	100.0	3,046,959	100.0
売上原価							
完成工事原価		970,580		1,527,342		2,309,832	
不動産事業等売上原価		389,491		81,098		571,861	
売上原価計		1,360,071	92.9	1,608,441	92.0	2,881,693	94.6
売上総利益							
完成工事総利益		107,302		47,866		175,172	
不動産事業等総損失		3,100		5,744		9,906	
その他総利益		-		98,246		-	
売上総利益計		104,201	7.1	140,368	8.0	165,265	5.4
販売費及び一般管理費		152,814	10.4	169,684	9.7	314,288	10.3
営業損失		48,612	3.3	29,316	1.7	149,022	4.9
営業外収益							
受取利息		313		366		726	
その他		25,286		2,486		57,890	
営業外収益計		25,600	1.7	2,853	0.2	58,616	1.9
営業外費用							
支払利息		11,734		16,531		23,560	
その他		1,979		6,582		3,457	
営業外費用計		13,713	0.9	23,113	1.3	27,017	0.9
経常損失		36,725	2.5	49,577	2.8	117,423	3.9
特別利益	1	219,006	15.0	332,914	19.0	834,118	27.4
特別損失	2,5	413,718	28.3	502,042	28.7	444,509	14.6
税引前当期純利益又は税引前中間純損失( )		231,437	15.8	218,705	12.5	272,185	8.9
法人税、住民税及び事業税		2,052	0.1	1,620	0.1	12,192	0.4
過年度法人税等		-	-	10,066	0.6	58,514	1.9
当期純利益又は中間純損失( )		233,489	15.9	230,391	13.2	201,477	6.6
前期繰越損失		112,968		-		112,968	
前期繰越利益		-		88,508		-	
当期未処分利益又は中間未処理損失( )		346,458		141,882		88,508	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		231,437	218,705	272,185
減価償却費		29,046	14,017	58,467
開発費償却		2,165	2,165	4,331
減損損失		-	430,025	-
貸倒引当金の増加・減少額		834,058	31,163	824,019
退職給付引当金の増加・減少額		623	235	130
債務免除益		215,287	-	515,339
債務買取益		-	313,469	290,611
受取利息及び受取配当金		643	802	9,827
支払利息		11,734	16,531	23,560
たな卸資産評価損		206,302	-	207,852
投資事業組合運用損益		22,476	-	44,929
リース資産除却損		50,481	-	50,481
売上債権の増加・減少額		187,898	53,052	43,612
営業投資有価証券の増加		-	14,620	-
たな卸資産の増加・減少額		100,427	173,512	293,946
破産債権・更生債権等の減少額		836,500	-	836,500
仕入債務の増加・減少額		266,318	72,947	61,665
未成工事受入金の増加・減少額		83,253	374,996	18,274
その他		50,499	22,680	46,697
小計		44,554	1,125	102,773
利息及び配当金の受取額		643	802	9,827
利息の支払額		12,304	15,206	13,982
法人税等の支払額		2,117	22,246	59,494
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,775	37,775	39,124

		前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		393	480	942
有形固定資産の売却による収入		19,619	-	21,719
貸付金の回収による収入		3,000	7,151	9,656
貸付による支出		-	26,000	-
保険積立金による支出		22,615	11,175	39,084
保険積立金の入金		-	-	11,170
保証金の返還による収入		-	-	10,062
投資事業組合分配金収入		26,160	-	75,960
その他投資の支出		3,035	1,302	1,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,736	31,806	86,750
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加・減少額		53,199	59,000	197,389
長期借入金の返済による支出		247,623	111,200	250,970
自己株式の取得による支出		18	35	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		300,841	52,235	53,621
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		247,328	121,817	72,253
現金及び現金同等物の期首残高		457,479	529,732	457,479
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		210,150	407,915	529,732

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>当社は、7年連続の中間純損失(2億33百万円)となりました。また現預金残は2億10百万円となり、前期末に比較して約2億47百万円減少しております。更に当社の当中間時点の有利子負債は、前期末と比較し、約5億16百万円の減少となり、約24億95百万円となったものの、今後の銀行等との有利子負債の削減交渉の結果如何によっては、資金繰計画等に重大な影響を与える可能性があります。</p> <p>このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、3か年の経営改善中期計画(平成15年8月から平成18年7月)を策定し、事業の抜本的見直しを図っており、当該経営計画の達成に向けて鋭意努力を重ねてまいります。また、当社グループの経営基盤確立のため、関連業種の企業買収、業務提携等によるグループ価値増大も検討してまいります。</p> <p>当社は経営上、上下水道工事の首都圏特化本業体制を確立し、堅実でより効率的で採算の取れる事業を引続き重点的に行なっていく一方、O L Y機材の普及を通して土木事業における専門業者としての特質を構築し、安定収入につなげ、より一層の財務体質の改善に努め、経営基盤を固めてまいります。</p> <p>当社の有利子負債については、今期、より一層の銀行等からの支援策等を願ひし、大幅な削減を図ってまいりる所存であります。</p> <p>事業資金の確保、財務体質の強化を図るために、ファイナンスを検討いたします。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社の当中間期末の現預金残は前期末に比較して約1億21百万円減少して4億7百万円となったものの、当社の当中間時点の有利子負債は、前期末と比較し、約6億65百万円減少して約11億86百万円となっており、財務体質は改善されつつあります。しかしながら、当社は、当中間期において減損損失4億30百万円を計上したため、8年連続の中間純損失(2億30百万円)となりました。</p> <p>このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、3か年の経営改善中期計画(平成15年8月から平成18年7月)を策定し、事業の抜本的見直しを図ってまいりる所存であります。同時に関連事業を盛り込んだ次の3か年の経営改善中期計画(平成18年8月から平成21年7月)を本年9月末までに策定発表し、着実なる発展を目指して努力を重ねます。更に当社の経営基盤確立のため、関連業種の企業買収、業務提携等によるグループ価値増大も検討してまいります。</p> <p>当社は経営上首都圏での下水道事業をより発展させ、堅実でより効率的で採算の取れる事業体制の確立及びO L Y機材の普及を引続き重点的に行なっていく一方、新たに建設関連事業である首都圏での不動産開発事業への参入を調査検討し、安定収入の確保及び利益率向上を目指し、より一層の財務体質の改善に努め、経営基盤を固めてまいります。</p> <p>上記の事業資金の確保、財務体質の強化を図るために、今期中にファイナンスを検討いたします。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社は、当期7年ぶりの最終当期純利益(2億1百万円)となりました。また現預金残は5億29百万円となり、前期に比較して72百万円増加しております。更に当社の当期末時点の有利子負債は、前期末と比較し、約11億59百万円の減少となり、約18億52百万円となりました。</p> <p>しかしながら、当期営業利益、経常利益は赤字となっており、本業の建設業が不振であります。</p> <p>また、平成17年9月30日に当社の旧連結子会社株式会社ジャパンメディアネットワークの元幹部が、証券取引法違反の容疑で指名手配されることになりましたが、このことが、当社の今後の経営に影響を与える可能性があります。</p> <p>このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、経営改善中期計画の最終年(平成18年7月)を策定し、事業の抜本的見直しを図っており、当該経営計画の達成に向けて鋭意努力を重ねてまいります。また、当社グループの経営基盤確立のため、関連業種の企業買収、業務提携等によるグループ価値増大も検討してまいります。</p> <p>当社は上下水道工事の首都圏特化本業体制を確立し、堅実でより効率的で採算の取れる事業を引続き重点的に行なっていく一方、O L Y機材の普及を通して土木事業における専門業者としての特質を構築し、安定収入につなげ、より一層の財務体質の改善に努め、経営基盤を固めてまいります。</p> <p>当社の有利子負債については、今期、大幅な削減を図って正常化を達成する所存であります。</p> <p>事業資金の確保、財務体質の強化を図るために、各種のファイナンスの実施を検討いたします。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 同左 不動産事業等支出金 同左 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金等 未成工事支出金 同左 不動産事業等支出金 同左 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、茨城工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>1. 新株発行費は、一括償却しております。</p> <p>2. 開発費は商法施行規則に規定する最長期間(5年間)で均等償却しております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が100名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末自己都合要支給額(適格退職年金制度により支給される部分を除く)としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が100名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額(適格退職年金制度により支給される部分を除く)としております。</p>



	前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リースにより使用している重要な固定資産のうち、事業に供していない一部の機械装置、器具備品については、未経過リース料の期首残高相当額をリース資産除却損として損失処理し、当中間会計期間下期以降の支払に対応する未経過リース債務を負債に計上しております。</p>	同左	<p>リース取引物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リースにより使用している重要な固定資産のうち、事業に供していない一部の機械装置、器具備品については、未経過リース料の期首残高相当額をリース資産除却損として損失処理し、翌期以降の支払に対応する未経過リース債務を負債に計上しております。</p>
6. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期請負工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による計上額は、 完成工事高 943,420千円 完成工事原価 841,450千円 であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期請負工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による計上額は、 完成工事高 1,331,497千円 完成工事原価 1,280,999千円 であります。</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期請負工事（工期1年以上、かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による計上額は、 完成工事高 2,029,057千円 完成工事原価 1,898,473千円 であります。</p>
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は、430,025千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「破産債権・更生債権等」は、当中間会計期間より金額的に重要性がなくなったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「破産債権・更生債権等」は34,797千円であります。</p> <p>証券取引法及び証券取引法施行令が改正され、投資事業有限責任組合等への出資が証券取引法上の有価証券として取り扱われることとなったことから、前中間会計期間までは、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合の出資金(前中間会計期間83,966千円、当中間会計期間85,262千円)について、当中間会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで、投資その他の資産に計上していた「投資有価証券」については、当中間会計期間は事業目的として投資事業を定款に加えており、かつ、「投資有価証券」の売却を一年内に見込んでいることから、流動資産の「営業投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」は152,273千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が1,562千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、1,562千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>当事業年度から、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は、2,208千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,208千円それぞれが減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年1月31日)	当中間会計期間末 (平成18年1月31日)	前事業年度末 (平成17年7月31日)																																																														
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 890,270千円</p> <p>2.担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>不動産事業等支出金</td> <td>454,415千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>426,197</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>282,176</td> </tr> <tr> <td>その他(保険積立金)</td> <td>18,806</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,181,595</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>732,731千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>410,550</td> </tr> <tr> <td>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,143,282</td> </tr> </table> <p>なお、上記その他(保険積立金)は、工事請負契約の履行保険契約に対する、質権の設定分であります。</p> <p>3.受取手形割引高 10,000千円 受取手形裏書譲渡高 15,023千円</p> <p>4.重要な休止資産 有形固定資産のうち、茨城工場の一部に休止資産27,134千円が含まれております。</p> <p>5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	不動産事業等支出金	454,415千円	建物	426,197	土地	282,176	その他(保険積立金)	18,806	計	1,181,595	短期借入金	732,731千円	長期借入金	410,550	(1年内に返済予定の長期借入金を含む)		計	1,143,282	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 891,785千円</p> <p>2.担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>不動産事業等支出金</td> <td>363,410千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>62,958</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>381,700</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>370,332</td> </tr> <tr> <td>その他(保険積立金)</td> <td>56,982</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,235,385</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>476,855千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>235,708</td> </tr> <tr> <td>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>712,563</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3.受取手形割引高 -千円 受取手形裏書譲渡高 8,974千円</p> <p>4.</p> <p>5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	不動産事業等支出金	363,410千円	販売用不動産	62,958	建物	381,700	土地	370,332	その他(保険積立金)	56,982	計	1,235,385	短期借入金	476,855千円	長期借入金	235,708	(1年内に返済予定の長期借入金を含む)		計	712,563	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 878,476千円</p> <p>2.担保資産及び担保債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>不動産事業等支出金</td> <td>363,410千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>62,958</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>415,739</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>617,707</td> </tr> <tr> <td>現金預金(定期預金)</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>92,615</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>18,806</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,671,237</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>656,855千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>349,708</td> </tr> <tr> <td>(1年内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,006,563</td> </tr> </table> <p>なお、上記保険積立金は、工事請負契約の履行保険契約に対する質権の設定分であります。</p> <p>3.受取手形割引高 -千円 受取手形裏書譲渡高 8,469千円</p> <p>期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を満期日に入金の処理をする方法によっております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 5,178千円</p> <p>4.重要な休止資産 有形固定資産のうち、茨城工場の一部に休止資産24,325千円が含まれております。</p> <p>5.</p>	不動産事業等支出金	363,410千円	販売用不動産	62,958	建物	415,739	土地	617,707	現金預金(定期預金)	100,000	営業投資有価証券	92,615	保険積立金	18,806	計	1,671,237	短期借入金	656,855千円	長期借入金	349,708	(1年内に返済予定の長期借入金を含む)		計	1,006,563
不動産事業等支出金	454,415千円																																																															
建物	426,197																																																															
土地	282,176																																																															
その他(保険積立金)	18,806																																																															
計	1,181,595																																																															
短期借入金	732,731千円																																																															
長期借入金	410,550																																																															
(1年内に返済予定の長期借入金を含む)																																																																
計	1,143,282																																																															
不動産事業等支出金	363,410千円																																																															
販売用不動産	62,958																																																															
建物	381,700																																																															
土地	370,332																																																															
その他(保険積立金)	56,982																																																															
計	1,235,385																																																															
短期借入金	476,855千円																																																															
長期借入金	235,708																																																															
(1年内に返済予定の長期借入金を含む)																																																																
計	712,563																																																															
不動産事業等支出金	363,410千円																																																															
販売用不動産	62,958																																																															
建物	415,739																																																															
土地	617,707																																																															
現金預金(定期預金)	100,000																																																															
営業投資有価証券	92,615																																																															
保険積立金	18,806																																																															
計	1,671,237																																																															
短期借入金	656,855千円																																																															
長期借入金	349,708																																																															
(1年内に返済予定の長期借入金を含む)																																																																
計	1,006,563																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)																								
<p>1. 特別利益の主要なもの</p> <p>債務免除益 215,287千円</p> <p>2. 特別損失の主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,442千円</p> <p>たな卸資産評価損 206,302</p> <p>新株発行費 50,551</p> <p>特別支払手数料 43,000</p> <p>リース資産除却損 50,481</p> <p>追加工事代金精算損失 40,438</p> <p>3. 過去1年間の売上高</p> <p>通常の営業の形態として、事業年度の上 半期の売上高と下半期の売上高との間に著 しい相違があります。当中間会計期間末に 至る1年間の売上高は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">前事業年度下半 期</td> <td style="text-align: right;">1,376,470千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">1,464,273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,840,744</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 28,464千円</p> <p>(2) 無形固定資産 581千円</p> <p>5.</p>	前事業年度下半 期	1,376,470千円	当中間会計期間	1,464,273	計	2,840,744	<p>1. 特別利益の主要なもの</p> <p>債務買取益 313,469千円</p> <p>2. 特別損失の主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 23,183千円</p> <p>減損損失 430,025</p> <p>特別支払手数料 21,500</p> <p>3. 過去1年間の売上高</p> <p>通常の営業の形態として、事業年度の上 半期の売上高と下半期の売上高との間に著 しい相違があります。当中間会計期間末に 至る1年間の売上高は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">前事業年度下半 期</td> <td style="text-align: right;">1,582,685千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: right;">1,748,809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,331,495</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 13,309千円</p> <p>(2) 無形固定資産 707千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グ ループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城工場 (茨城県小美玉市)</td> <td>建設資材の製 造及び販売</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>428,025</td> </tr> <tr> <td>遊休資産土地 (栃木県日光市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産運用状況により資産を3つにグル ープ化いたしました。グルーピングの単位である 建設工事に係る本社単位においては、減損の兆候 はありませんでしたが、建設資材用の製造及び販 売に係る茨城工場及び付帯施設と遊休資産の栃木 県日光市の土地に地価及び時価が下落しているこ とや、収益性が低下していることにより、帳簿価 額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損 失(430,025千円)として、特別損失に計上いたし ました。</p> <p>その内訳は、茨城工場428,025千円(内、土地 247,375千円、建物80,579千円、構築物65,807千 円、機械装置25,582千円及びその他8,682千 円)、遊休資産土地2,000千円(内、土地2,000千 円)であります。</p> <p>なお、茨城工場の土地は、隣接した土地の売 却価額で算定し、建物については、固定資産税算 定額で評価、建物附属設備及び構築物、機械装置 については、残存価額を価値としております。</p> <p>遊休資産の評価は、担保解除額で評価しており ます。</p>	前事業年度下半 期	1,582,685千円	当中間会計期間	1,748,809	計	3,331,495	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	茨城工場 (茨城県小美玉市)	建設資材の製 造及び販売	土地及び 建物等	428,025	遊休資産土地 (栃木県日光市)	遊休資産	土地	2,000	<p>1. 特別利益の主要なもの</p> <p>債務買取益 290,611千円</p> <p>債務免除益 515,339</p> <p>2. 特別損失の主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 12,560千円</p> <p>新株発行費 64,138</p> <p>たな卸資産評価損 207,852</p> <p>特別支払手数料 43,000</p> <p>リース資産除却損 50,481</p> <p>追加工事代金精算損 失 40,756</p> <p>3.</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>(1) 有形固定資産 56,992千円</p> <p>(2) 無形固定資産 1,474千円</p> <p>5.</p>
前事業年度下半 期	1,376,470千円																									
当中間会計期間	1,464,273																									
計	2,840,744																									
前事業年度下半 期	1,582,685千円																									
当中間会計期間	1,748,809																									
計	3,331,495																									
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																							
茨城工場 (茨城県小美玉市)	建設資材の製 造及び販売	土地及び 建物等	428,025																							
遊休資産土地 (栃木県日光市)	遊休資産	土地	2,000																							

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)	前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)
. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年 1月31日現在) 現金預金勘定 210,150千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 - 現金及び現金同等物 210,150	. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年 1月31日現在) 現金預金勘定 407,915千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 - 現金及び現金同等物 407,915	. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年 7月31日現在) 現金預金勘定 529,732千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 - 現金及び現金同等物 529,732

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 8月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  (2)未経過リース料中間期末残高相当額  (注)上記のほか除却処理したものに係る未経過リース料中間期末残高相当額165,545千円は未経過リース債務(流動負債「その他」29,242千円、固定負債「長期未経過リース債務」136,302千円)に計上しております。  (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。  (注)当中間会計期間において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、事業に供していないものを除却処理し、リース資産除却損50,481千円を計上しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  (2)未経過リース料中間期末残高相当額  (注)上記のほか除却処理したものに係る未経過リース料中間期末残高相当額130,323千円は未経過リース債務(流動負債「その他」28,921千円、固定負債「長期未経過リース債務」101,402千円)に計上しております。  (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  (4)減価償却費相当額の算定方法 同左  (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  (2)未経過リース料期末残高相当額  (注)上記のほか除却処理したものに係る未経過リース料期末残高相当額150,851千円は短期未経過リース債務29,096千円及び、長期未経過リース債務121,755千円に計上しております。  (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  (4)減価償却費相当額の算定方法 同左  (5)利息相当額の算定方法 同左  (注)当事業年度において、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、事業に供していないものを除却処理し、リース資産除却損50,481千円を計上しております。</p>



(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成17年1月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他の有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	39,315	67,011	27,695
(2) その他	65,661	85,262	19,600
合計	104,976	152,273	47,296

3. 時価評価されない主な有価証券の内容  
該当事項はありません。

(当中間会計期間)(平成18年1月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他の有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	22,742	110,088	87,345
(2) その他	69,507	81,712	12,204
合計	92,249	191,800	99,550

3. 時価評価されない主な有価証券の内容  
該当事項はありません。

(前事業年度)(平成17年7月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
2. その他の有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	39,315	92,615	53,299
(2) その他	38,314	88,551	50,237
合計	77,629	181,166	103,536

3. 時価評価されない主な有価証券の内容  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)(平成17年1月31日現在)

デリバティブ取引は全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)(平成18年1月31日現在)

デリバティブ取引は全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)(平成17年7月31日現在)

デリバティブ取引は全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)(自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度)(自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり純資産額 10円07銭 1株当たり中間純損失 金額 5円89銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 25円31銭 1株当たり中間純損失 金額 5円13銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 26円06銭 1株当たり当期純利益 金額 5円07銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	233,489	230,391	201,477
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	233,489	230,391	201,477
期中平均株式数(千株)	39,649	44,871	39,709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年1月31日)	前事業年度 (自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日)
	<p>新株予約権(ストックオプション)の発行について、</p> <p>当社は、平成17年10月27日開催の定時株主総会において承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権の発行について、平成18年3月30日開催の取締役会において下記のとおり決議いたしました。その概要は、次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 新株予約権の名称 株式会社大盛工業 2006年3月新株予約権証券</li><li>2. 新株予約権の発行日 平成18年3月30日</li><li>3. 新株予約権の発行数 21,750個 (新株予約権1個につき100株)</li><li>4. 新株予約権の発行価額 無償</li><li>5. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 2,175,000株</li><li>6. 新株予約権の行使に際しての払込金額 新株予約権1個当たり 6,800円 (株式1株当たり 68円)</li><li>7. 新株予約権の行使により発行または移転される当社普通株式の総額 147,900,000円</li><li>8. 新株予約権の行使により新たに当社普通株式を発行する場合において発行価額中資本組入額 1株当たりの発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。</li><li>9. 新株予約権の行使可能期間 自 平成18年11月1日 至 平成24年10月31日</li><li>10. 新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員 合計53名</li></ol>	<p>取引先の民事再生手続きの開始</p> <p>平成17年9月29日付にて、当社取引先であります勝村建設株式会社が、東京地方裁判所に民事再生手続きの開始申立を行いました。当社の同社に対する売掛債権の総額は24百万円であり、平成18年7月期に特別損失として計上いたします。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

### 1. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

平成17年8月2日関東財務局長提出

### 2. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）に基づく臨時報告書

平成17年10月11日関東財務局長提出

### 3. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成16年8月1日 至 平成17年7月31日）

平成17年10月27日提出

### 4. 有価証券届出書

（第三者割当による増資）

平成17年12月12日関東財務局長提出

### 5. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生）に基づく臨時報告書

平成17年12月27日関東財務局長提出

### 6. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生）に基づく臨時報告書

平成18年1月30日関東財務局長提出

### 7. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与えると見込まれる事象の発生）に基づく臨時報告書

平成18年3月16日関東財務局長提出

### 8. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書

平成18年3月31日関東財務局長提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月27日

株式会社大盛工業

取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

（追記情報）

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、当社は7年連続の中間純損失を計上、かつ、中間期末の有利子負債（約24億95百万円）の銀行等との削減交渉の結果如何によっては資金繰計画等に重大な影響を与える可能性がある。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する対処法は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年4月27日

株式会社大盛工業

取締役会 御中

国際第一監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大盛工業の平成17年8月1日から平成18年7月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大盛工業の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年8月1日から平成18年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

（追記情報）

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、当社は8年連続の中間純損失を計上している。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に関する対処法等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。